

平成29年3月期（第61期） 決算説明資料



平成29年4月27日

株式会社だいこう証券ビジネス

平成29年3月期 連結業績

- ・当期につきましては、平成28年1月よりマイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステム(基幹系システム)を譲渡した影響等により、営業収益は前期並み。
- ・損益面では、業務体制の見直し等を実施し、コスト削減に取り組むとともに、事業構造改善費用を特別損失に計上したこと等により、営業利益、経常利益ともに増益。また、親会社株主に帰属する当期純損失を計上。

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
営業収益	23,968	23,847	△ 121	△ 0.5
営業利益	215	579	364	168.6
経常利益	301	643	342	113.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	△ 2,561	△ 2,586	—

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	12,200	13,513	1,312	10.8
	営業利益	△ 844	△ 85	759	—
ITサービス	営業収益	9,230	8,069	△ 1,160	△ 12.6
	営業利益	605	151	△ 454	△ 75.1
証券	営業収益	2,312	2,130	△ 181	△ 7.8
	営業利益	431	400	△ 30	△ 7.2
金融	営業収益	225	133	△ 91	△ 40.8
	営業利益	121	81	△ 40	△ 33.1
調整額	営業利益	△ 98	31	130	—
合計	営業収益	23,968	23,847	△ 121	△ 0.5
	営業利益	215	579	364	168.6

ポイント

① バックオフィス

- ・ 受託業務量の増加およびマイナンバー関連サービスの影響により増収。営業利益は、受託業務量の増加により改善。

② ITサービス

- ・ 証券バックオフィスシステム譲渡による減収等により減収減益。

③ 証券

- ・ 前期に比べて株式市況が低調に推移したこと等により減収減益。

④ 金融

- ・ 融資残高の減少等により減収減益。

連結営業費用・一般管理費、特別損益の概要

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
営業費用計	16,056	15,311	△ 744	△ 4.6
支払手数料等	14,358	14,812	453	3.2
金融費用	184	166	△ 17	△ 9.5
減価償却費	1,513	332	△ 1,180	△ 78.0
一般管理費計	7,696	7,955	259	3.4
人件費	4,797	5,039	242	5.0
物件費	2,898	2,916	17	0.6
営業費用・一般管理費計	23,752	23,267	△ 485	△ 2.0

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
特別利益計	263	67	△ 196	△ 74.4
固定資産売却益	159	7	△ 152	△ 95.5
金融商品取引責任準備金戻入	—	60	60	—
その他	104	0	△ 104	△ 100.0
特別損失計	121	2,863	2,742	—
事業構造改善費用	—	2,861	2,861	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	—	△ 107	△ 100.0
その他	14	2	△ 11	△ 79.9
特別損益計	141	△ 2,796	△ 2,938	—
税金等調整前当期純利益	442	△ 2,153	△ 2,596	—
法人税等	417	407	△ 9	△ 2.3
<small>親会社株主に帰属する</small>				
当期純利益	25	△ 2,561	△ 2,586	—

ポイント

① 営業費用

(支払手数料等)

- 証券バックオフィスシステム譲渡等による減少があったものの、マイナンバー関連サービスの費用発生により増加。

(減価償却費)

- マイナンバー関連サービスの増加があったものの、証券バックオフィスシステムに係るものが減少。

② 特別損益

(金融商品取引責任準備金戻入)

- 金融商品取引法第46条の5に基づく戻入。

(事業構造改善費用)

- マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減額	増減率	勘定科目	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減額	増減率
流動資産	41,760	42,914	1,153	2.8	流動負債	21,059	22,540	1,481	7.0
現金及び預金	10,496	11,727	1,230	11.7	短期借入金	2,270	2,270	—	—
預託金	1,081	1,115	33	3.1	信用取引負債	6,344	8,786	2,442	38.5
営業貸付金	6,758	4,030	△ 2,728	△ 40.4	信用取引借入金	686	644	△ 41	△ 6.1
信用取引資産	10,338	11,621	1,282	12.4	信用取引貸証券受入金	5,657	8,141	2,483	43.9
信用取引貸付金	5,986	4,534	△ 1,452	△ 24.3	営業未払金	941	867	△ 73	△ 7.8
信用取引借証券担保金	4,352	7,087	2,735	62.8	未払法人税等	312	140	△ 172	△ 55.1
営業未収入金	2,594	2,775	180	7.0	短期受入保証金	8,708	7,705	△ 1,002	△ 11.5
有価証券	203	—	△ 203	△ 100.0	その他	2,483	2,770	287	11.6
短期差入保証金	7,527	8,846	1,318	17.5	固定負債等	3,330	2,741	△ 589	△ 17.7
その他	2,758	2,798	39	1.4	退職給付に係る負債	1,574	1,464	△ 110	△ 7.0
固定資産	7,432	4,634	△ 2,797	△ 37.6	金融取引責任準備金	654	594	△ 60	△ 9.2
有形固定資産	1,339	1,067	△ 272	△ 20.3	その他	1,100	682	△ 418	△ 38.0
ソフトウェア	3,129	641	△ 2,488	△ 79.5					
投資有価証券	798	967	169	21.2					
その他	2,164	1,958	△ 205	△ 9.5					
					負債合計	24,389	25,281	892	3.7
					純資産	24,803	22,268	△ 2,535	△ 10.2
資産合計	49,193	47,549	△ 1,643	△ 3.3	負債及び純資産合計	49,193	47,549	△ 1,643	△ 3.3

ポイント

流動資産 現金及び預金および信用取引借証券担保金が増加した一方、営業貸付金が減少。

固定資産 マイナンバー関連サービスにおける事業構造改善費用の計上に伴い、ソフトウェア等を減損処理。

流動負債 短期受入保証金が減少した一方、信用取引貸証券受入金が増加。

平成30年3月期 連結業績予想・配当予想

連結業績予想

(単位:百万円)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
23,500	950	1,000	850

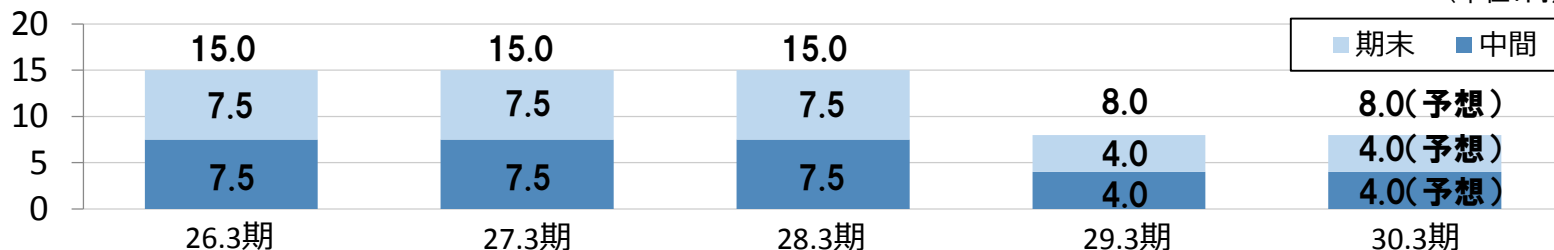
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

次期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株あたり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

(単位:円)



新中期経営計画(平成29年度-平成31年度)

－ DSBグループ経営ビジョン －

私たちは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、
価値共創を実現する企業グループを目指します。

当社グループは、上記グループ経営ビジョンの実現に向けて、
平成29年度から平成31年度までの3年間を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、
以下2つのグループ事業ドメインにおいて、施策を展開してまいります。

－ グループ事業ドメイン －

「証券業務のトータルソリューションの提供」を通じ、ビジネスサービス
パートナー(BSP)※として、証券マーケットの拡大発展に貢献します。

証券BPO・ITO業務での知見を活かし、今後成長する分野でのビジネス
展開にチャレンジします。

※BSP:証券業務向け高品質事業インフラを提供し、証券業務を手がけるあらゆる事業者のパートナーとして証券サービスの高度化、効率化を下支えする役割です。

重要経営課題と施策

品質向上

業務品質は当社グループの事業の根幹であることから、品質マネジメントのフレームワークを活用し、改善意識の定着を図ることにより、業務品質の維持向上を目指します。

効率化、システム化

各業務プロセスを総点検し、手作業による工程をシステム化することなどにより、業務効率の最大化を目指します。

業務拡大

グループ横断の営業体制を構築し、業界標準の事務サービスを提案・提供できる共同インフラ会社の地位確立を目指します。

グループ連携

グループ一体運営を強化し、各社の強みを結集し、ワンストップサービスの実現を目指します。

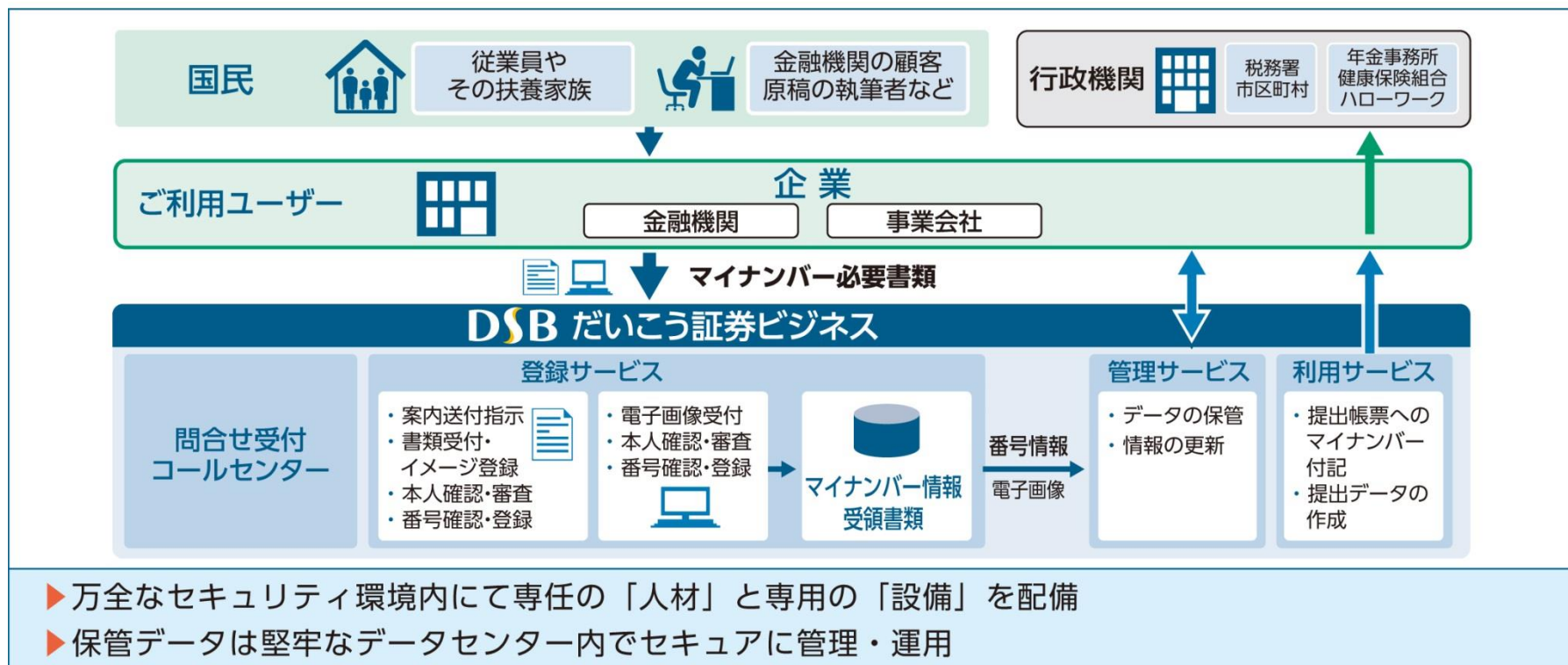
上記に加え、当社グループの将来を見据えて、次世代金融BPOサービスの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

マイナンバー登録・管理・利用サービス

平成28年1月の制度開始に伴い、野村総合研究所と連携して、金融機関や事業会社のマイナンバー取扱事務のサポートを開始しております。

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択

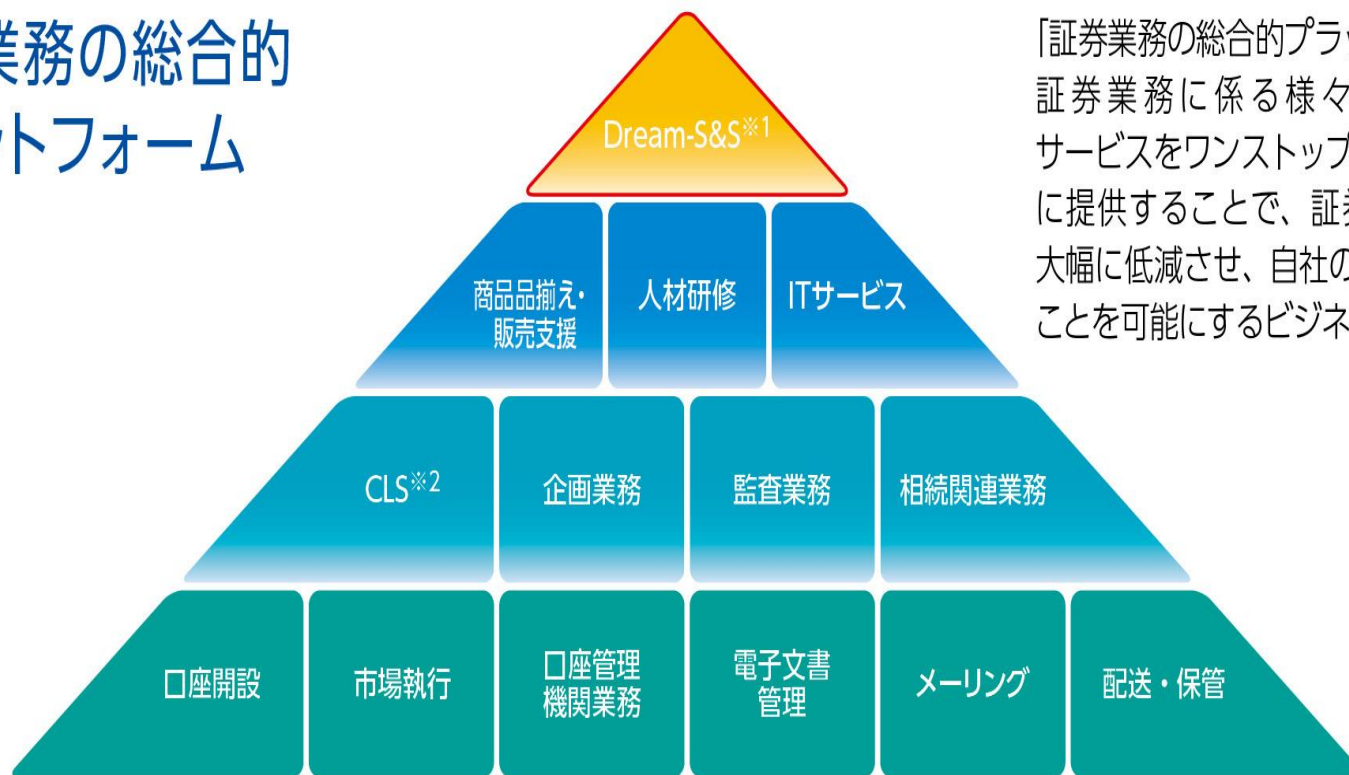


- ▶ 万全なセキュリティ環境にて専任の「人材」と専用の「設備」を配備
- ▶ 保管データは堅牢なデータセンター内でセキュアに管理・運用

Dream—S & S

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援します。

証券業務の総合的プラットフォーム



「証券業務の総合的プラットフォーム」とは、証券業務に係る様々なミドル・バックサービスをワンストップで効果的かつ効率的に提供することで、証券会社の管理負担を大幅に低減させ、自社の営業活動に注力することを可能にするビジネスモデルをいいます。

※1 Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※2 CLSとは、カस्टディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億23百万円（平成29年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	昭和32年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：平成29年4月27日）